



034-03

IPv6の逆引き設定

2018年6月19日
NTTネットワーク基盤研究所
藤崎智宏

提案概略



IPv6アドレスの逆引きにおいては、ポリシ上、逆引きの委譲が必須とされているが、コンシューマサイトにおいては、逆引きの委譲が実施されていない。このポリシ違反状態を解消する。

現状の問題点



IPv6アドレスの逆引きに関しては、

「JPNICにおけるIPv6アドレス割り振りおよび割り当てポリシー」

<https://www.nic.ad.jp/doc/jpnic-01230.html>

にて、以下のように定義されている。

5.7. 逆引き

APNIC/JPNICからIPv6アドレス空間の委譲を受ける組織は、割り振られたIPv6アドレス空間に対応する逆引きゾーンを管理する責任を負う。各組織はその逆引きゾーンを適切に管理しなければならない。アドレスの割り当てを行う際、組織は、割り当てられたアドレスに対応する逆引きゾーンを管理する責任を、要求に応じて割り当て先の組織に引き継がなければならない。

現状、特にコンシューマユーザに対しては、逆引きの委譲がされていない場合がある。

改善したいポイント



- IPv6の逆引きについて、コンシューマユーザに対しては、アドレスの逆引き委譲を実施しない場合には、アドレス保有者のDNS登録を必須とする。

実施内容：

Reverse DNS in IPv6 for Internet Service Providers

<https://tools.ietf.org/html/draft-ietf-dnsop-isp-ip6rdns-05>

の2節にあるような対応(wildcard record や DDNSの利用など)を想定

想定されるメリット、デメリット



メリット:

- 割り当てたアドレスに対する逆引きの情報を得られるようになる
- ポリシ文書に違反している状態を解消できる

デメリット:

- アドレスホルダでの対応が増える

提案が採択された場合の影響範囲



- 指定事業者
- PIホルダ

コミュニティに対し、合意を得たいポイント



- IPv6の逆引きについて、「コンシューマユーザに対し、アドレスの逆引き委譲を実施しない場合には、アドレス保有者でのDNS登録を必須とする。」ことの是非